宮古島市高齢者支援課介護給付係からのお知らせ

平成 31 年 2 月 15 日

地域密着型サービス事業所集団指導

① 平成 31 年 4 月より、事業所指定及び更新において事務手数料が生じる予定です。

② サービス計画書等の記録について

必要なサービスの根拠や支援内容の具体的な手順など、書類で確認ができるように記載をお願いします。過去の記録の修正・追記等については悪質な場合は文書偽造とみなされる可能性がありますので、普段から速やかに記録を済ませるように心がける必要があります。

③ 理由書（福祉用具貸与や通院等乗降介助など）の提出について

サービスの必要な理由をケアプランに明記してください。

アセスメントやプランへの位置づけ、会議録の内容等に必要性が不十分な場合、算定できないこともありますので、介護報酬の解釈（青本）などを再確認してください。

また、福祉用具貸与では、主治医への聞き取り内容も明確にしてください。

なお、書類にて内容確認となるため、サービス利用直前ではなく、ゆとりを持って書類提出をお願いします。

④ 居宅サービス届出について

変更年月日は必ず明記してください。（請求に関連する大事な日付です）

⑤ 請求について

国保連への請求時には、利用者の負担割合や給付制限の有無など再確認をお願いします。

国保連への請求時には、給付管理表やサービス明細書の生年月日・性別・被保険者番号等の基本情報について再確認をお願いします。（エラーが多いです）

⑥ 過誤申立について

過誤申立書の様式をホームページに掲載しています。記入例や申立事由コード表もありますのでダウンロードしてご活用ください。介護用と総合事業用があります。
また、提出の際には給付費明細書の添付も忘れないようご注意ください。

⑦ 障害福祉サービスとの併用について

65歳以上は基本的に介護保険優先となります。併用を検討する際にはサービスの必要量について自立支援に資するものとなるよう十分に考慮してください。